

意見書案第 13 号

T P P 交渉からの撤退を求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を
求める。

平成 25 年 9 月 26 日提出

提 出 者	中間市議会議員	宮 下 寛
賛 成 者	〃	田 口 澄 雄
〃	〃	青 木 孝 子

TPP交渉からの撤退を求める意見書

安倍内閣は7月23～25日、マレーシアで開かれた環太平洋連携協定（TPP）の交渉会合に交渉参加をしました。

「聖域なき関税撤廃を前提にする限り、TPP交渉に参加しない」とした国民への公約を反故にするTPP交渉参加は、認められないものです。

TPPは例外なき関税撤廃を前提としているだけでなく、サービスや金融、投資、政府調達、知的財産権、労働など多岐にわたる21分野で行われています。

中でも国民の命と健康を守る医療制度や食の安全・安心を守る基準についても改悪を余儀なくされる危険性もあり、わが国の様相を一変させるものです。

政権交代を実現した、先の衆議院選挙の際の公約を遵守し、以下の項目がTPP交渉の中で認められなければ、直ちにTPP交渉から撤退を行なうよう求めるものです。

1. 食の安全・安心の基準や国民皆保険制度を守り、外国企業が国を訴えるISD（投資国対国家間の紛争解決）条項は認めない事など、政権公約で示したTPPに関する6項目の判断基準を堅持すること。
2. 政府が、米国と行ってきた事前協議の内容について、徹底した情報開示を行うとともに、広範な国民的議論を行うこと。
3. わが国の貿易政策の基本として、多様な農業の共存、林業・水産資源の持続的利用が可能となるルールを明確に位置づけ、これに基づき重要品目については必要な国境措置を維持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月26日

中 間 市 議 会

提 出 先

衆議院議長	伊 吹 文 明 様
参議院議長	山 崎 正 昭 様
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 様
外務大臣	岸 田 文 雄 様
経済産業大臣	茂 木 敏 充 様